

## 令和2年度 第2回川口市産業労働行政審議会会議録

日 時 令和2年10月30日（金）

開 会 午後3時

閉 会 午後4時

場 所 第一本庁舎 5階 501大会議室

### 出席者（委員）

富田 英雄 前島 末男 布施 富美子

伊藤 健 田部井 惣次 平石 正治

白根 幸男 吉田 優 本田 利博

藤田 義治 田中 宣充 中原 三奈子

中村 信也 田中 雄士

### （事務局） 野崎経済部長

松本産業労働政策課長

鹿岡経営支援課長

横野産業振興課長

倉川産業労働政策課政策係長

齊藤産業労働政策課産業創出係長

後藤経営支援課経営支援係長

中田経営支援課雇用支援係長

山縣産業振興課工業振興係長

高橋産業振興課商業観光係長

皆川産業労働政策課政策係

会議録署名委員 中村 信也

事務局	<p>(開会) <span style="float: right;">15:00</span></p> <p>出席委員の報告</p>
議長	<p>会議録の署名人指名</p> <p>議題 (1) 地域貢献事業者の選考について</p> <p>川口市地域貢献事業者選考部会の選考結果の概要について、部会長に報告をお願いします。</p>
部会長	<p>9月30日に川口市地域貢献事業者選考部会を開催し、新規事業者8件の申請事業者について、審査を行った。審査に際して、川口市職員の実地調査に基づく地域貢献活動の報告書、及び中小企業診断士による経営診断の報告書が提出された。事務局から申請の条件及び報告書の内容の説明を受け、選考部会として新規事業者8件の申請者のいずれも認定の基準を満たしていると判断した。よって、出席部会員の全会一致により8申請者全てを認定事業者として選考し、川口市産業労働行政審議会に推薦することに決定した。</p> <p>なお、審査報告書の内容については、事務局より報告をお願いします。</p>
事務局	<p>(議題 (1) について新規事業者8件の審査報告書の内容を説明する。)</p>
委員	<p>次年度は、新型コロナウイルス感染症の関係で、申請者が減らないように、募集枠を広げるなり対策を考えたほうが良いのではないかと。</p>
委員	<p>地域貢献事業者認定事業は、企業に知られていないのではないかと。この事業は、良い事業であるため、いろんな機会をとらえて周知し、個人事業者にももっと出してほしい。</p>
委員	<p>私が所属する団体でもこの事業を勧めているが、メリットがあるかわからないので、なかなか申請者が少ない状況である。</p>
委員	<p>社会福祉法人や障害者に関わっている企業を、もっと認定していただきたい。</p>
委員	<p>今後の課題として、今までにない視点を持つことにより新規企業を見つけて、どんどんPRしてもらいたい。</p>
委員	<p>この事業を知らない人が多いので、自分の所属団体にもPRしていきたい。メリットがもっとあれば良いと思う。</p>

委員	今まで以上にいろいろな場所に出向いて行って、PR していただきたい。
委員	川口市は人口も増えていて、起業する方も増えると思うので、起業する際にあらかじめ周知しておくといいのではないかな。
委員	市役所だけでなく川口商工会議所や鳩ヶ谷商工会などと連携して窓口を広げていけば、もっと申請者が増えるのではないかな。
事務局	制度の更なる周知のため、川口商工会議所や鳩ヶ谷商工会など関係団体と協力して進めていきたいと考えている。
委員	メリットがわかりづらいので、周知する際になるべくわかりやすくすれば、申請者も増えると思う。
委員	今年度の地域貢献認定事業者の申請で、基準を満たしていない事業者はいたのかな。
事務局	申請事業者 8 件全て、基準を満たしていた。
委員	今回の申請者は女性経営者が多いが、普段から頑張っている人が多いので、PR していただきたい。
委員	推薦者制度を設ければ、今まで以上に申請者が増えると思う。
委員	認定事業者の中には、外国人、高齢者、障害者などを雇用している事業者がいるので、そういう事業者を応援してほしい。特に外国人を雇用することで企業にとってプラスになっていることをもっとアピールしてもらいたい。
委員	地域貢献事業者認定事業のメリットについて、説明してほしい。
事務局	認定されると、広報紙やホームページで広く PR したり、補助金の支援、事業所税相当額の一部を補助する。また、市が発注する公共工事で加点される項目を設定するなどの支援策がある。詳細は、「川口市地域貢献事業者紹介」パンフレットに記載がある。 また現在、地域貢献事業者認定事業についてより一層の周知を図るため、シンボル

	<p>マークを作成中である。次回の審議会でご披露できたらと考えている。今後も企業に使ってもらえる制度にし、100社は目指したい。</p>
委員	<p>国で、デジタル化を推進するデジタル庁創設の話が出ているが、市にはそういった専門の課はあるのか。</p>
事務局	<p>市では、情報政策課という部署で、情報化の推進や情報システムの運用管理などを行っているが、今後国の動向に応じて見直していくこともあると考えられる。</p>
議長	<p>新規事業者8件について、市長に川口市地域貢献認定事業者として妥当である旨を答申したいが、委員の方々はどうか。</p>
	<p>全委員8事業所の答申を了承。</p>
議長	<p>続いて、報告事項(1)「川口市市産品フェア2020」の開催日程等について、事務局から説明を求める。</p>
事務局	<p>(報告事項(1)について、資料に基づき内容を説明する。)</p>
委員	<p>今回は、人出は少ないが、内容の濃い、価値があったと思えるような市産品フェアにしてほしい。</p>
議長	<p>続いて、その他(1)テレワークの推進に係る労働環境について、事務局から説明を求める。</p>
事務局	<p>(その他(1)について、資料に基づき内容を説明し、勤労者を代表する委員にテレワークの推進状況や、実施にあたって準備したこと、実施後顕在化した課題はあるか、市に対する要望について話をしていただく。)</p>
委員	<p>テレワークの推進状況は、まちまちである。業種や経営状況、経営者の判断により導入できている企業、導入しないと判断する企業、導入したいが導入できない企業がある。労働者の立場では、働き方の選択肢が増えるという意味では、介護・育児などさまざまな問題で離職防止や、働く者の安心につながる施策と考えている。ハード面やソフト面で課題はあるが、基本的には推進していくべきと考えている。</p> <p>実施にあたって準備したことは、当社の事例で言うと、東京オリンピック・パラリ</p>

ンピックの関連で、東京都から要請され在宅勤務、時差出勤を推奨されていた。そのため、その準備を1年前からしていた。テスト的に導入しようと、端末や環境整備をしていた矢先にコロナになった。導入しやすい環境にあったため、スマートワークが一気に進んだ。ただ、制度面では整っていなかったため、ここ半年間、フレックスタイム制やコアタイムなど、労働者の自由度を広げるため、さまざまな働き方に対応できるように心がけて進めている。

テレワーク導入にあたっての課題については、リモートの環境の構築、特にモバイル端末、通信環境、セキュリティ問題、在宅勤務におけるスペースなどである。社内におけるルール作りも重要になってくる。例えば、勤務管理方法、通信費用、管理面においてのマネジメント、一般社員への教育、個人の業務の進捗状況把握、リモート環境での人材育成などである。

市に対する要望としては、テレワーク推進に関する啓蒙活動の推進や、引き続き国や県と連携を図って、テレワーク緊急導入奨励金などの継続的な予算配分のお願い、また各企業のテレワークの実態を把握し、テレワークが進展しやすい業種に対してはさらなる支援を、導入に課題が残る企業に対してはテレワークの導入に先駆けてテレビ会議などを取り入れる際の費用補助をお願いしたい。

委員

リモートワークにおける昇給基準などの人事評価はどう実施しているのか。

委員

リモートワークにおける判断基準はまだない。人事評価については、今までどおりである。リモートワークばかりだと帰属性が薄れてしまうので、基本は出社という考えである。人間関係が希薄にならないようなリモートワークを進めるためにも、常日頃から上司と部下、社員同士のコミュニケーションが重要となってくる。

(閉会)

16 : 00

以上のとおり会議の顛末を証し、ここに署名捺印する。

令和2年 月 日

会 長

印

会議録署名委員

印